



# 法人企業景気予測調査

(東海地方の概要)

(令和5年4－6月期調査)

令和5年6月13日

財務省東海財務局

## 【調査の概要】

1. 調査対象：管内（愛知・岐阜・静岡・三重の4県）に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業
2. 調査時点：令和5年5月15日
3. 調査方法：郵送及びオンライン調査
4. 調査対象期間

判断調査	当 期	翌 期	翌々期
	5年4～6月 (又は5年6月末)	5年7～9月 (又は5年9月末)	5年10～12月 (又は5年12月末)

(注) 前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

計数調査	4年度 (実績)	5年度 (実績見込み)
	4年4月～5年3月	5年4月～6年3月

5. 回収状況：調査対象企業数は1,349社で、このうち1,130社から調査票を回収した（回収率83.8%）。

	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	1,130	326	300	504
製造業	464	134	117	213
非製造業	666	192	183	291

(注) 企業の規模別区分は、次のとおり。

大企業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

6. その他：調査結果の文章中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加(上昇・不足気味) 企業数} - \text{減少(下降・過剰気味) 企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

## 目 次

1. 景況判断	1
2. 雇用	3
3. 売上高	5
4. 経常利益	7
5. 設備投資	9
6. 今年度における設備投資のスタンス	11
7. 今年度における資金調達方法	12
[参考1] 景況判断BSIの推移	13
[参考2] 従業員数判断BSIの推移	14
[参考3] 全国・管内比較表	15
[参考4] 判断調査BSI	15
[参考5] 愛知県の概要	16

# 1. 景況判断 — 全産業の現状判断は「下降」超 5年7-9月期は「上昇」超に転じる見通し

## ○現状

全産業で6.5%ポイントの「下降」超となっている。

### 【規模別】

- ・大企業では、「上昇」超に転じている。
- ・中堅企業では、「下降」超幅が縮小している。
- ・中小企業では、「下降」超幅が横ばいで推移している。

### 【業種別】

- ・製造業では、紙・パルプが「上昇」超に転じたことなどから、「下降」超幅が縮小している。
- ・非製造業では、サービスが「上昇」超に転じたことなどから、「下降」超幅が縮小している。

## ○先行き

5年7-9月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

## 貴社の景況判断BSI（『上昇』-『下降』回答企業数構成比：%ポイント）

区 分		前回調査	当期		翌期		翌々期	
		5年1-3月	5年4-6月		5年7-9月		5年10-12月	
全 産 業		▲ 10.9	(0.3)	▲ 6.5	(2.3)	2.1	6.6	
規 模 別	大 企 業	▲ 3.6	(0.6)	2.5	(4.8)	6.1	7.7	
	中 堅 企 業	▲ 12.2	(0.3)	▲ 2.3	(2.3)	4.0	13.0	
	中 小 企 業	▲ 14.9	(0.2)	▲ 14.9	(0.8)	▲ 1.6	2.2	
業 種 別	製 造 業	▲ 13.5	(0.0)	▲ 12.9	(2.9)	2.6	12.1	
	非 製 造 業	▲ 9.1	(0.6)	▲ 2.1	(2.0)	1.8	2.9	

(注) 1. ( ) 内は前回(5年1-3月期)調査時見通し。

2. 回答社数 1,130社 (うち製造業 464社・非製造業 666社)

### 【景況感に関する声】

- ・段ボールの原料である原紙がかなり値上がりしていたが、値上がり分を段階的に価格転嫁できたことから利益が回復していく見通し。(紙・パルプ：大企業)
- ・徐々に完成車メーカーからの受注が増え始めてはいるものの、今はまだ過渡期と判断している。翌期の生産は更に増加する見込み。(輸送用機械：中堅企業)
- ・コロナ5類移行の影響で遊園地の客数が、個人客に加え団体客も戻ってきている。(サービス：大企業)
- ・原材料が高騰する一方で価格転嫁が進んでいないため、利益幅が縮小している。(卸・小売：中小企業)

# 業種別表：景況判断BSI

(%ポイント)

区 分		前回調査	当期	翌期	翌々期
		5年1-3月	5年4-6月	5年7-9月	5年10-12月
全 産 業		▲ 10.9	(0.3) ▲ 6.5	(2.3) 2.1	6.6
規 模 別	大 企 業	▲ 3.6	(0.6) 2.5	(4.8) 6.1	7.7
	中 堅 企 業	▲ 12.2	(0.3) ▲ 2.3	(2.3) 4.0	13.0
	中 小 企 業	▲ 14.9	(0.2) ▲ 14.9	(0.8) ▲ 1.6	2.2
業 種	製 造 業	▲ 13.5	(0.0) ▲ 12.9	(2.9) 2.6	12.1
	食 料 品	▲ 22.2	(11.1) ▲ 4.0	(7.4) ▲ 4.0	12.0
	織 維	13.3	(6.7) ▲ 6.7	(0.0) 0.0	20.0
	木 材 ・ 木 製 品	▲ 38.9	(▲ 5.6) ▲ 18.8	(5.6) 6.3	25.0
	紙 ・ パルプ	▲ 12.5	(9.4) 4.0	(3.1) 24.0	24.0
	窯 業 ・ 土 石	▲ 21.2	(0.0) ▲ 24.1	(▲ 3.0) 13.8	17.2
	鉄 鋼	▲ 30.4	(▲ 13.0) ▲ 39.1	(▲ 17.4) ▲ 8.7	21.7
	生 産 用 機 械	▲ 8.3	(▲ 2.8) ▲ 2.9	(0.0) 2.9	17.1
	電 気 機 械	▲ 7.4	(▲ 14.8) ▲ 20.8	(7.4) ▲ 12.5	0.0
	情 報 通 信 機 器	0.0	(▲ 12.5) ▲ 33.3	(▲ 6.3) 6.7	26.7
	輸 送 用 機 械	▲ 2.9	(2.9) ▲ 6.5	(8.8) 14.1	10.9
別	非 製 造 業	▲ 9.1	(0.6) ▲ 2.1	(2.0) 1.8	2.9
	建 設	▲ 4.7	(▲ 9.3) ▲ 19.5	(▲ 4.7) ▲ 14.6	▲ 3.7
	電 気 ・ ガ ス	7.1	(▲ 14.3) 7.7	(▲ 14.3) ▲ 7.7	7.7
	情 報 通 信	▲ 10.5	(▲ 5.3) 6.8	(0.0) 2.3	11.4
	運 輸	▲ 8.7	(6.5) 8.5	(13.0) 8.5	4.3
	卸 ・ 小 売	▲ 18.7	(▲ 4.7) ▲ 7.6	(0.7) ▲ 0.7	2.1
	不 動 産	▲ 1.4	(8.7) ▲ 5.6	(1.4) ▲ 2.8	▲ 1.4
	サ ー ビ ス	▲ 9.9	(4.9) 6.3	(6.2) 13.2	3.1
	金 融 ・ 保 険	▲ 1.6	(6.5) 6.5	(1.6) 1.6	1.6

(注) 1. ( )内は前回(5年1-3月期)調査時見通し。  
2. 回答社数1,130社(うち製造業464社・非製造業666社)

## 2. 雇用 — 全産業の現状判断は「不足気味」超

### ○現状

全産業で27.9%ポイントの「不足気味」超となっている。

#### 【規模別】

・いずれの規模においても「不足気味」超となっている。

#### 【業種別】

・製造業、非製造業いずれにおいても、全ての業種で「不足気味」超となっている。

### ○先行き

5年9月末は「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

### 従業員数判断BSI

(『不足気味』－『過剰気味』回答企業数構成比：%ポイント)

区 分	前回調査	当期		翌期	翌々期		
	5年3月末	5年6月末		5年9月末	5年12月末		
全 産 業	27.2	(18.7)	27.9	(17.8)	24.3	24.1	
規 模 別	大 企 業	16.5	(8.9)	19.1	(8.9)	14.8	12.7
	中 堅 企 業	33.1	(23.2)	32.8	(21.5)	27.8	27.8
	中 小 企 業	30.6	(22.4)	30.6	(21.2)	28.4	29.4
業 種 別	製 造 業	20.8	(12.8)	20.4	(11.1)	16.3	18.0
	非 製 造 業	32.0	(23.1)	33.0	(22.7)	29.8	28.3

(注) 1. ( ) 内は前回(5年1-3月期)調査時見通し。  
2. 回答社数1,120社(うち製造業460社・非製造業660社)

#### 【雇用に関する声】

- ・徐々に繁忙となり人手が不足している。コロナで辞めた人員をまだ補充できておらず、スキマバイトアプリも活用して人員を確保しているところ。募集についてはかなりコストをかけて行っているが、なかなか人員充足は難しい。(サービス：大企業)
- ・肉体労働は人気がなく新卒は全く入ってこない。人手が足りなくて仕事を断るケースもあるため、より人手が欲しい状況が続いている。(建設：中堅企業)
- ・稼働率が上がったことによる人手不足というよりは、足下で退職者が増えており、募集は行っているものの、欠員を埋めるのはなかなか難しい状況。(鉄鋼：中堅企業)
- ・半導体不足で自動車向けが落ち込んでいた時にも今後の生産回復に備えて人手を確保していたため、現状では適正。さらに受注が増えれば不足気味となる。(輸送用機械：中小企業)

# 業種別表：従業員数判断BSI

(%ポイント)

区 分		前回調査	当期		翌期		翌々期	
		5年3月末	5年6月末		5年9月末		5年12月末	
全 産 業		27.2	(18.7)	27.9	(17.8)	24.3	24.1	
規 模 別	大 企 業	16.5	(8.9)	19.1	(8.9)	14.8	12.7	
	中 堅 企 業	33.1	(23.2)	32.8	(21.5)	27.8	27.8	
	中 小 企 業	30.6	(22.4)	30.6	(21.2)	28.4	29.4	
業 種	製 造 業	20.8	(12.8)	20.4	(11.1)	16.3	18.0	
	食 料 品	11.1	(3.7)	16.0	(0.0)	12.0	20.0	
	織 維	▲ 6.7	(0.0)	26.7	(0.0)	20.0	20.0	
	木材・木製品	44.4	(33.3)	40.0	(22.2)	46.7	40.0	
	紙・パルプ	34.4	(25.0)	28.0	(18.8)	32.0	36.0	
	窯業・土石	0.0	(▲ 6.3)	32.1	(▲ 3.1)	25.0	21.4	
	鉄 鋼	4.3	(4.3)	21.7	(4.3)	4.3	17.4	
	生産用機械	25.0	(16.7)	22.9	(19.4)	22.9	22.9	
	電気機械	22.2	(7.4)	13.0	(3.7)	17.4	17.4	
	情報通信機器	37.5	(18.8)	26.7	(18.8)	20.0	13.3	
	輸送用機械	17.0	(6.0)	9.8	(5.0)	2.2	4.3	
別	非 製 造 業	32.0	(23.1)	33.0	(22.7)	29.8	28.3	
	建 設	45.3	(34.9)	43.8	(33.7)	42.5	42.5	
	電気・ガス	15.4	(7.7)	25.0	(7.7)	16.7	16.7	
	情 報 通 信	31.6	(23.7)	31.8	(18.4)	27.3	22.7	
	運 輸	34.8	(30.4)	44.7	(28.3)	36.2	36.2	
	卸・小売	23.0	(15.5)	24.8	(13.5)	21.4	20.7	
	不 動 産	10.3	(4.4)	16.9	(7.4)	16.9	14.1	
	サ ー ビ ス	46.3	(35.8)	41.8	(36.4)	39.2	36.1	
	金 融 ・ 保 険	24.6	(13.1)	27.9	(13.1)	24.6	26.2	

(注) 1. ( )内は前回(5年1-3月期)調査時見通し。  
2. 回答社数1,120社(うち製造業460社・非製造業660社)

### 3. 売上高 (電気・ガス、金融・保険業を除く)

— 5年度は増収見込み

○ 5年度見込み

全産業で4.0%の増収見込みとなっている。

【規模別】

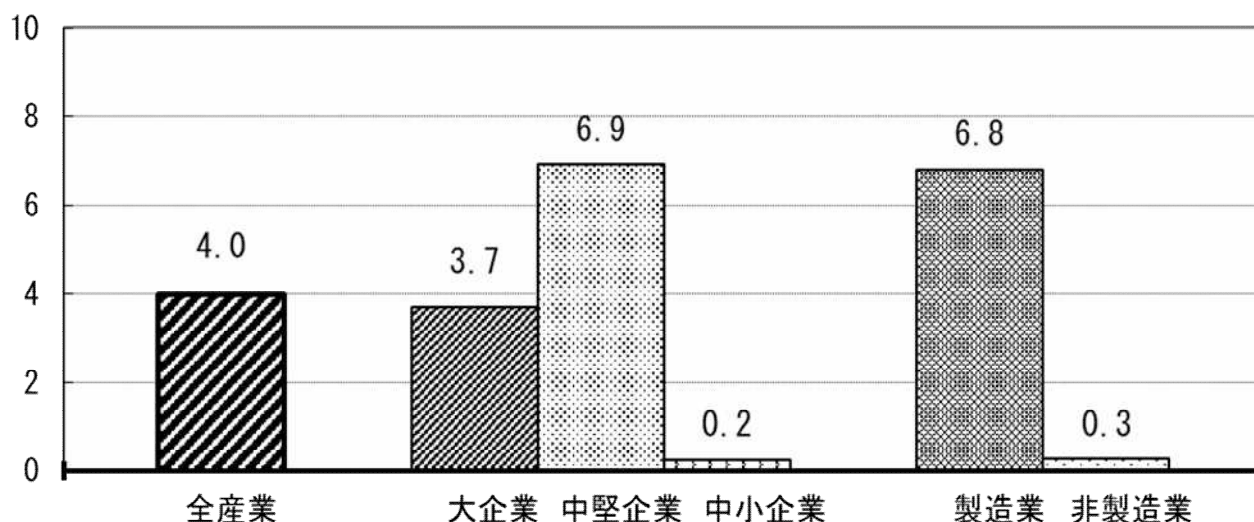
・いずれの規模においても増収見込みとなっている。

【業種別】

- ・ 製造業では、情報通信機器などが減収となるものの、輸送用機械や電気機械などが増収となることから、増収見込みとなっている。
- ・ 非製造業では、サービスが減収となるものの、運輸や卸・小売などが増収となることから、増収見込みとなっている。

売上高 (規模別・業種別)

(対前年度増減率：%)



(注) 1. 金融・保険業については、調査対象外。

2. 回答社数 798 社 (うち製造業 359 社・非製造業 439 社)

【売上高に関する声】

- ・ 半導体不足が解消してきたことに伴い完成車メーカーの生産台数が増加する見通しであることから、今年度は売上高も増加する見込みである。(輸送用機械：大企業)
- ・ 今年度はコロナの影響も弱まってきたことから、利用客数の回復に伴い、運輸収入が伸びていくことを見込んでいる。(運輸：大企業)
- ・ コロナが落ち着いて外食需要が戻ってきたことや、値上げも実施していることから今年度は増収を見込んでいる。(食料品：中堅企業)
- ・ 前年度の巣ごもり需要の反動のほか、営業人員が不足していることにより売上が十分に伸ばせず、今年度は減収見込み。(木材・木製品：中小企業)



## 業種別表:売上高(対前年度増減率)

(%)

区 分		5 年 度 見 込 み
全 産 業 (電気・ガスを除く)		4.0
規 模 別	大 企 業	3.7
	中 堅 企 業	6.9
	中 小 企 業	0.2
業 種 別	製 造 業	6.8
	食 料 品	4.2
	織 維	1.1
	木 材 ・ 木 製 品	0.2
	紙 ・ パ ル プ	7.7
	窯 業 ・ 土 石	3.1
	鉄 鋼	4.3
	生 産 用 機 械	▲ 0.9
	電 気 機 械	9.3
	情 報 通 信 機 器	▲ 3.6
	輸 送 用 機 械	9.1
	非 製 造 業	0.3
	建 設	3.6
情 報 通 信	5.9	
運 輸	9.9	
卸 ・ 小 売	1.1	
不 動 産	8.2	
サ ー ビ ス	▲ 17.0	

(注) 1. 金融・保険業については、調査対象外。  
2. 回答社数798社（うち製造業359社・非製造業439社）

#### 4. 経常利益（電気・ガス、金融・保険業を除く）

— 5年度は減益見込み

○ 5年度見込み

全産業で▲20.0%の減益見込みとなっている。

##### 【規模別】

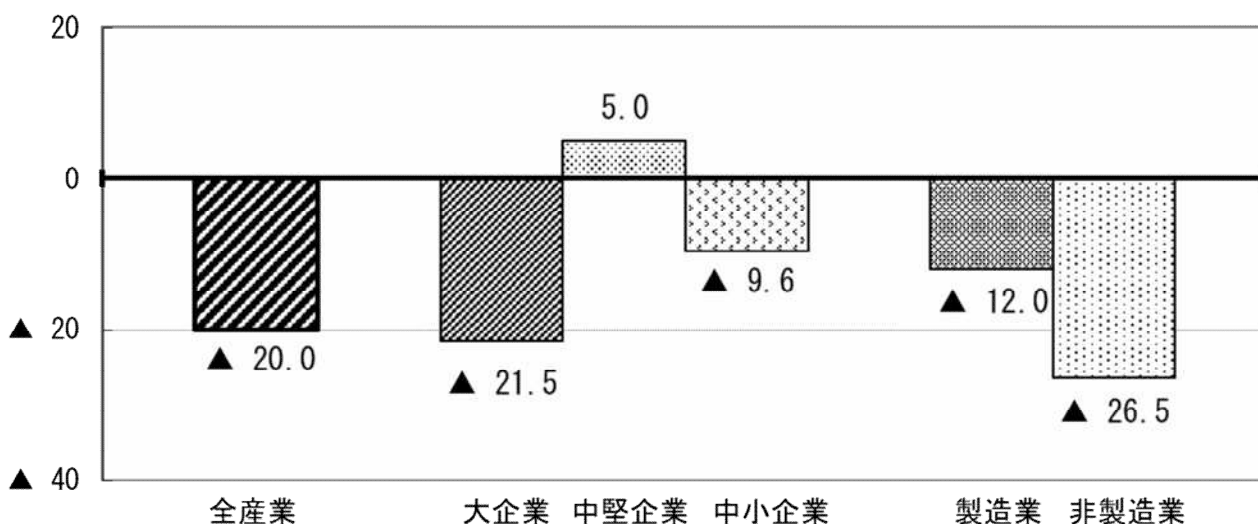
- ・ 中堅企業は増益見込みとなっており、大企業、中小企業は減益見込みとなっている。

##### 【業種別】

- ・ 製造業では、生産用機械などが増益となるものの、情報通信機器や輸送用機械などが減益となることから、減益見込みとなっている。
- ・ 非製造業では、運輸などが増益となるものの、サービスや卸・小売などが減益となることから、減益見込みとなっている。

#### 経常利益（規模別・業種別）

（対前年度増減率：％）



（注）回答社数 785 社（うち製造業 353 社・非製造業 432 社）

##### 【経常利益に関する声】

- ・ アフターコロナで国内・国外ともに利用客数が戻ってきていることを受けて、売上高が前年より伸びることに伴い増益見込み。（運輸：大企業）
- ・ スマホ向けを中心とした受注の一服感、円安水準を昨年度よりも低く見込んでいることに加え、原材料・エネルギー価格高騰等を背景に減益見込み。（情報通信機器：大企業）
- ・ 原材料である鉄の値上がり分はほぼ価格転嫁出来ているが、光熱費については一部しか転嫁できておらず、利益が削られてしまい、減益見込み。（鉄鋼：中堅企業）
- ・ コロナ下で需要が高かった製品の売上減少等に加え、光熱水道費の高騰や人件費のベースアップにより減益見通しとなっている。（卸・小売：大企業）

## 業種別表：経常利益(対前年度増減率)

(%)

区 分		5 年 度 見 込 み	
全 産 業 (電気・ガス、金融・保険を除く)		▲ 20.0	
規 模 別	大 企 業	▲ 21.5	
	中 堅 企 業	5.0	
	中 小 企 業	▲ 9.6	
業 種	製 造 業	▲ 12.0	
	食 料 品	39.1	
	織 維	▲ 191.7	
	木 材 ・ 木 製 品	▲ 24.8	
	紙 ・ パ ル プ	129.1	
	窯 業 ・ 土 石	▲ 17.4	
	鉄 鋼	▲ 3.1	
	生 産 用 機 械	19.3	
	電 気 機 械	▲ 8.7	
	情 報 通 信 機 器	▲ 55.4	
	輸 送 用 機 械	▲ 10.7	
	別	非 製 造 業	▲ 26.5
		建 設	▲ 1.0
情 報 通 信		▲ 7.6	
運 輸		19.7	
卸 ・ 小 売		▲ 6.5	
不 動 産		2.2	
サ ー ビ ス		▲ 65.2	

(注) 回答社数785社（うち製造業353社・非製造業432社）

## 5. 設備投資 — 5年度は増加見込み

○ 5年度見込み

全産業で 32.9% の増加見込みとなっている。

### 【規模別】

・ いずれの規模においても増加見込みとなっている。

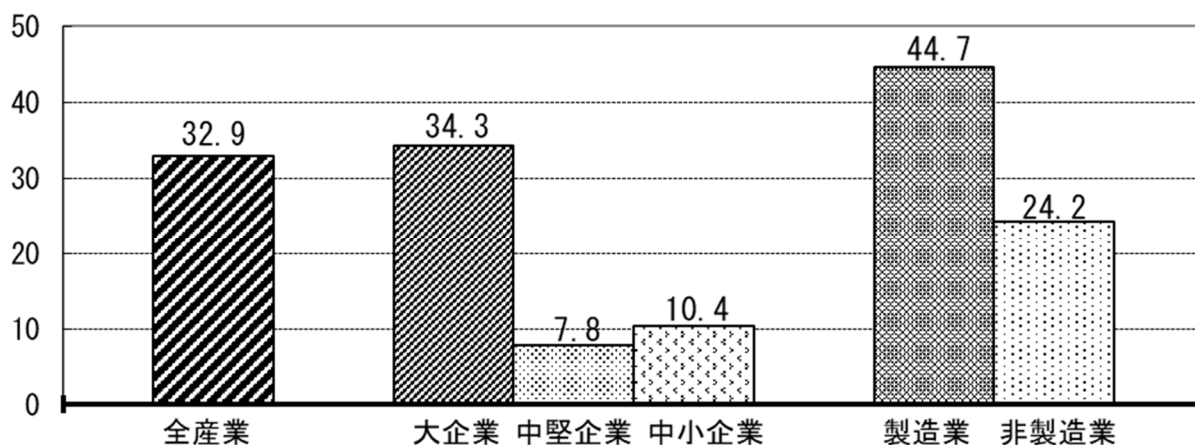
### 【業種別】

・ 製造業では、輸送用機械や情報通信機器など、ほぼ全ての業種で増加見込みとなっている。

・ 非製造業では、運輸や卸・小売など、全ての業種で増加見込みとなっている。

設備投資（規模別・業種別）

（対前年度増減率：％）



（注） 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

2. 回答社数 842 社（うち製造業 352 社・非製造業 490 社）

### 【設備投資に関する声】

- ・ 自動車産業においてエンジン車から電気自動車へのシフトがみられることから、電動化関連の投資を増加させている。  
（輸送用機械：大企業）
- ・ 将来的な半導体需要を見込み、生産能力増強に向けた投資をさらに増加させる。  
（情報通信機器：大企業）
- ・ 輸送サービスの充実に向けた施設整備や安全・安定輸送の確保のためのインフラ整備などを予定している。  
（運輸：大企業）
- ・ 物流センターの建設や老朽化した建物の修繕、LED化を集中的に進める。加えて、DX関連の投資のほか、コンピューターウイルス対策を強化するためシステム投資を行う。  
（卸・小売：大企業）

## 業種別表：設備投資（対前年度増減率）

(%)

区 分		5 年度見込み
全 産 業		32.9
規 模 別	大 企 業	34.3
	中 堅 企 業	7.8
	中 小 企 業	10.4
業 種 別	製 造 業	44.7
	食 料 品	21.4
	織 維	▲ 29.0
	木材・木製品	53.7
	紙・パルプ	19.5
	窯業・土石	111.5
	鉄 鋼	38.9
	生産用機械	29.0
	電 気 機 械	68.2
	情報通信機器	74.5
	輸送用機械	36.8
	非 製 造 業	24.2
	建 設	23.0
	電 気 ・ ガ ス	45.5
	情 報 通 信	15.4
	運 輸	23.3
	卸 ・ 小 売	64.1
	不 動 産	2.9
	サ ー ビ ス	6.0
金 融 ・ 保 険	40.0	

(注) 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。  
2. 回答社数842社（うち製造業352社・非製造業490社）

## 6. 今年度における設備投資のスタンス

(回答社数構成比: %)

区分	順位	1位		2位		3位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		⑨維持更新	54.5	①生産(販売)能力の拡大	50.4	②製(商)品・サービスの質的向上	44.3
規模別	大企業	⑨維持更新	61.3	①生産(販売)能力の拡大	53.8	④省力化合理化	45.6
	中堅企業	⑨維持更新	57.4	②製(商)品・サービスの質的向上	45.2	④省力化合理化	43.7
	中小企業	①生産(販売)能力の拡大	53.2	⑨維持更新	47.3	②製(商)品・サービスの質的向上	46.8
業種別	製造業	①生産(販売)能力の拡大	58.3	⑨維持更新	52.7	④省力化合理化	52.2
	非製造業	⑨維持更新	55.9	②製(商)品・サービスの質的向上	46.1	③情報化への対応	45.9

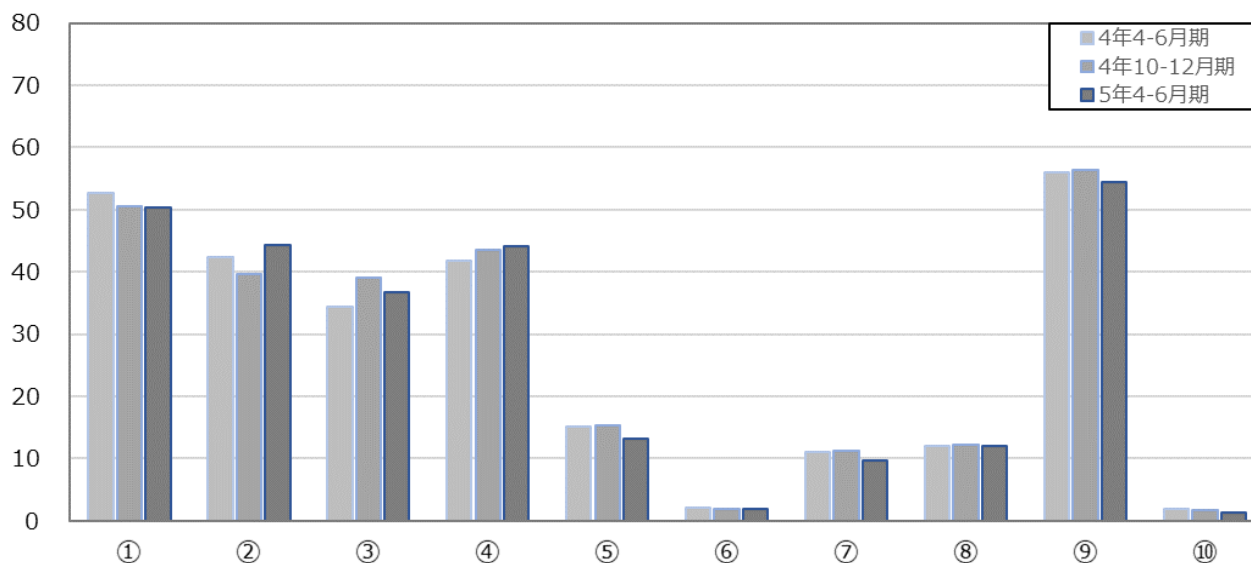
(注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 回答社数970社(うち製造業410社・非製造業560社)

### 《選択項目》

- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| 1 生産(販売)能力の拡大     | 6 海外投資    |
| 2 製(商)品・サービスの質的向上 | 7 研究開発    |
| 3 情報化への対応         | 8 新事業への進出 |
| 4 省力化合理化          | 9 維持更新    |
| 5 環境対策            | 10 その他    |

### 全産業における回答の推移



## 7. 今年度における資金調達方法

(回答社数構成比:%)

区分	順位	1位		2位		3位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		①民間金融機関	71.4	⑨内部資金	64.0	②公的機関	23.5
規模別	大企業	①民間金融機関	70.4	⑨内部資金	68.9	⑤リース	13.1
	中堅企業	⑨内部資金	65.5	①民間金融機関	61.4	⑤リース	16.9
	中小企業	①民間金融機関	78.3	⑨内部資金	59.9	②公的機関	38.2
業種別	製造業	①民間金融機関	71.1	⑨内部資金	63.5	②公的機関	24.8
	非製造業	①民間金融機関	71.7	⑨内部資金	64.3	②公的機関	22.4

(注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

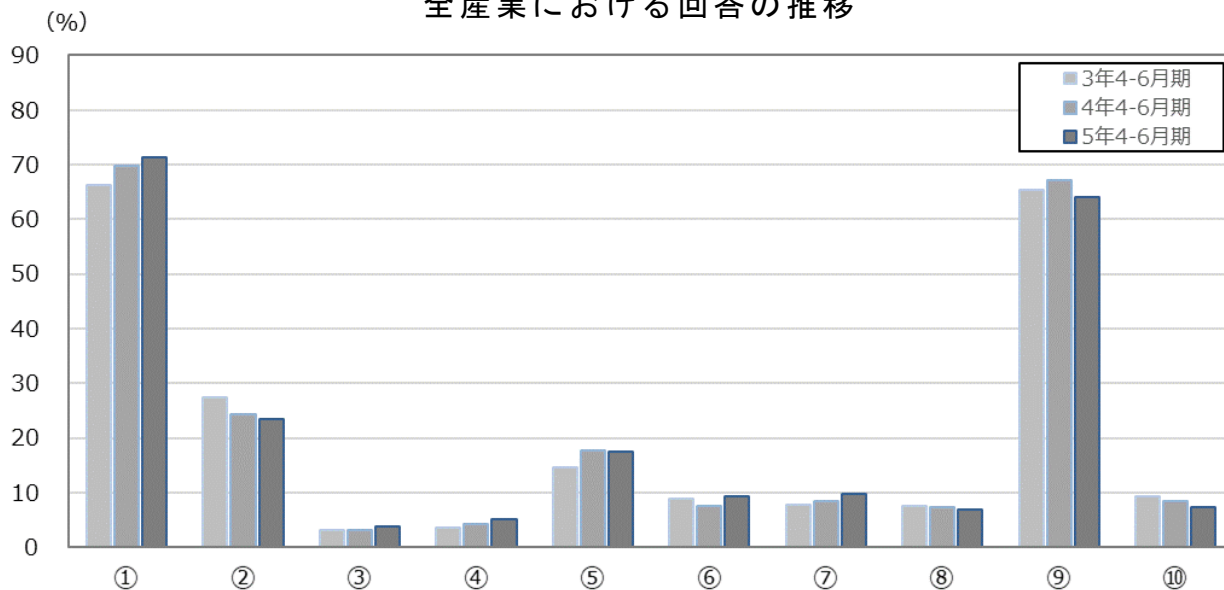
2. 金融・保険業については、調査対象外。

3. 回答社数 963 社 (うち製造業 419 社・非製造業 544 社)

### 《選択項目》

- |          |              |
|----------|--------------|
| 1 民間金融機関 | 6 企業間信用      |
| 2 公的機関   | 7 資産の売却      |
| 3 株式の発行  | 8 資産の流動化・証券化 |
| 4 社債の発行  | 9 内部資金       |
| 5 リース    | 10 その他       |

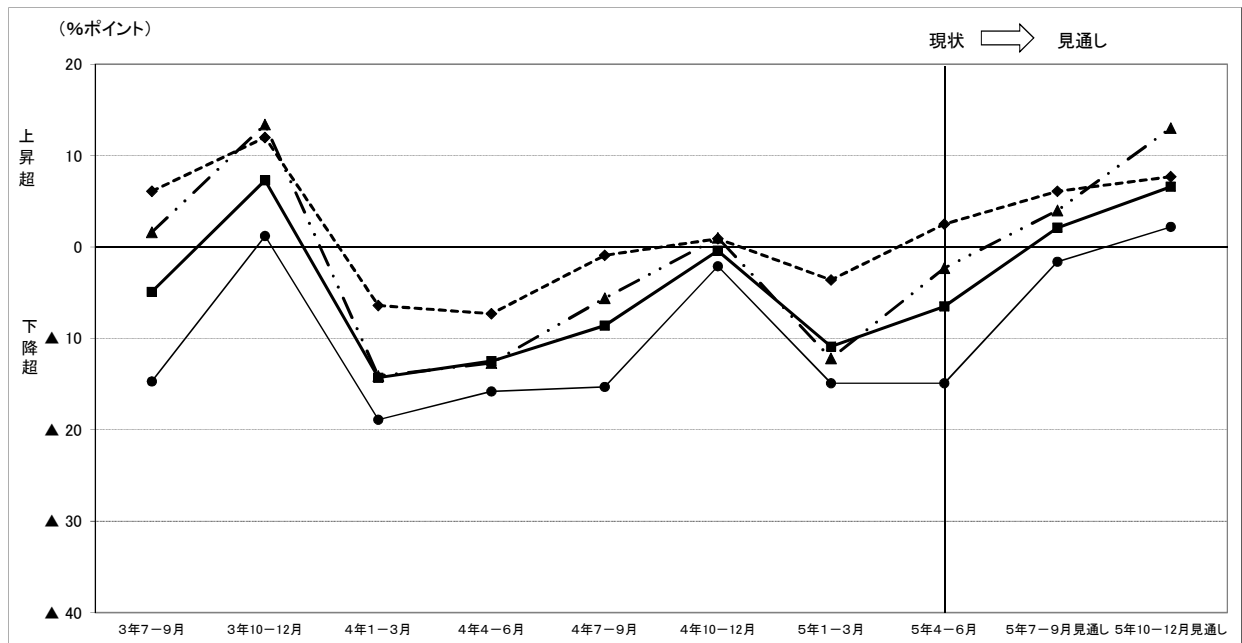
### 全産業における回答の推移



[参考1]

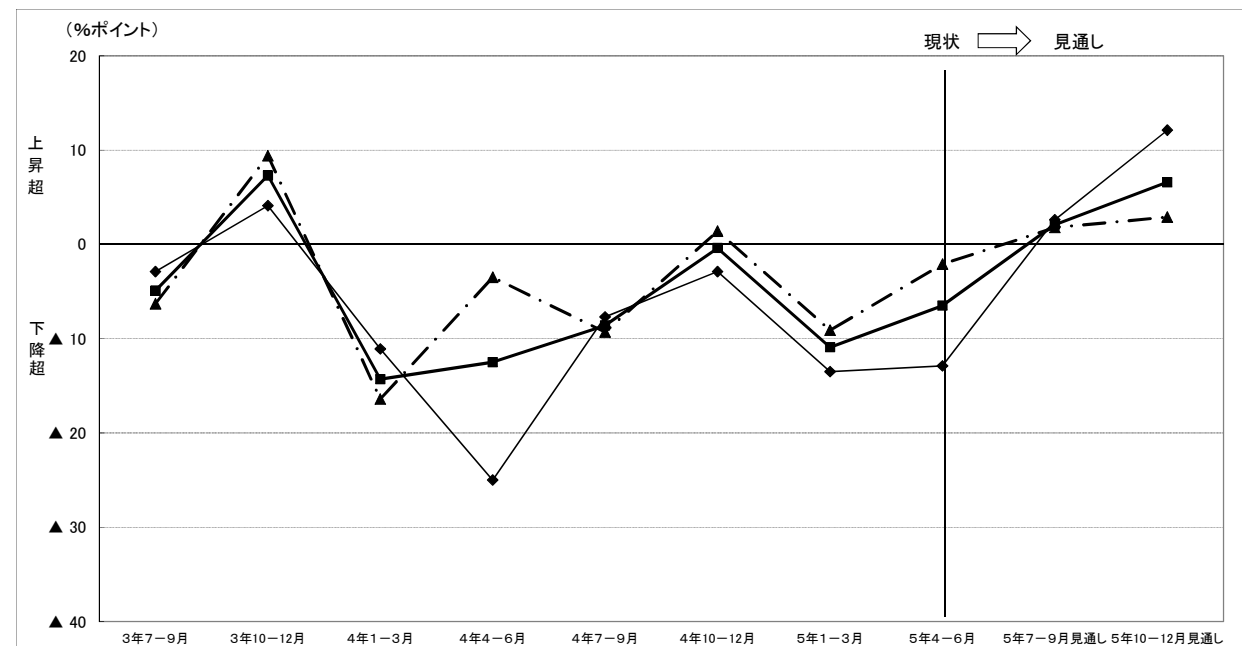
景況判断BSIの推移（原数値）

規模別



	3年7-9月	3年10-12月	4年1-3月	4年4-6月	4年7-9月	4年10-12月	5年1-3月	5年4-6月	5年7-9月見通し	5年10-12月見通し
全規模	▲ 4.9	7.3	▲ 14.3	▲ 12.5	▲ 8.6	▲ 0.4	▲ 10.9	▲ 6.5	2.1	6.6
大企業	6.1	12.0	▲ 6.4	▲ 7.3	▲ 0.9	0.9	▲ 3.6	2.5	6.1	7.7
中堅企業	1.6	13.4	▲ 14.1	▲ 12.7	▲ 5.6	1.0	▲ 12.2	▲ 2.3	4.0	13.0
中小企業	▲ 14.7	1.2	▲ 18.9	▲ 15.8	▲ 15.3	▲ 2.1	▲ 14.9	▲ 14.9	▲ 1.6	2.2

業種別



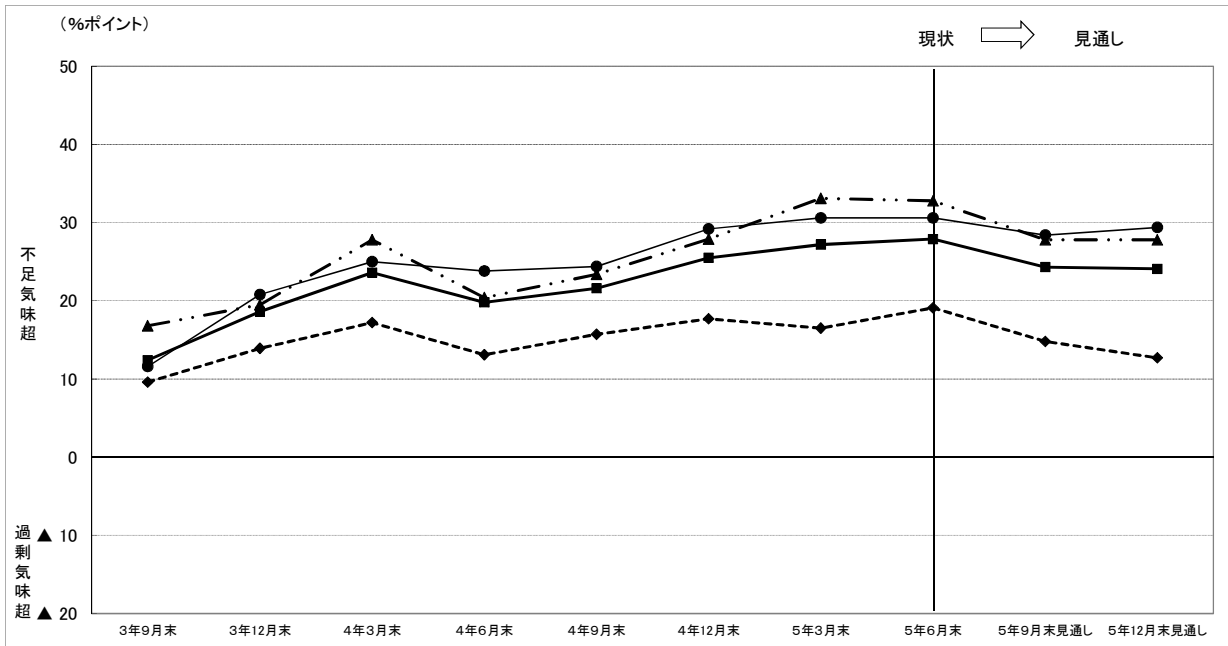
	3年7-9月	3年10-12月	4年1-3月	4年4-6月	4年7-9月	4年10-12月	5年1-3月	5年4-6月	5年7-9月見通し	5年10-12月見通し
全産業	▲ 4.9	7.3	▲ 14.3	▲ 12.5	▲ 8.6	▲ 0.4	▲ 10.9	▲ 6.5	2.1	6.6
製造業	▲ 2.9	4.1	▲ 11.1	▲ 25.0	▲ 7.7	▲ 2.9	▲ 13.5	▲ 12.9	2.6	12.1
非製造業	▲ 6.3	9.4	▲ 16.4	▲ 3.5	▲ 9.3	1.4	▲ 9.1	▲ 2.1	1.8	2.9



## [参考2]

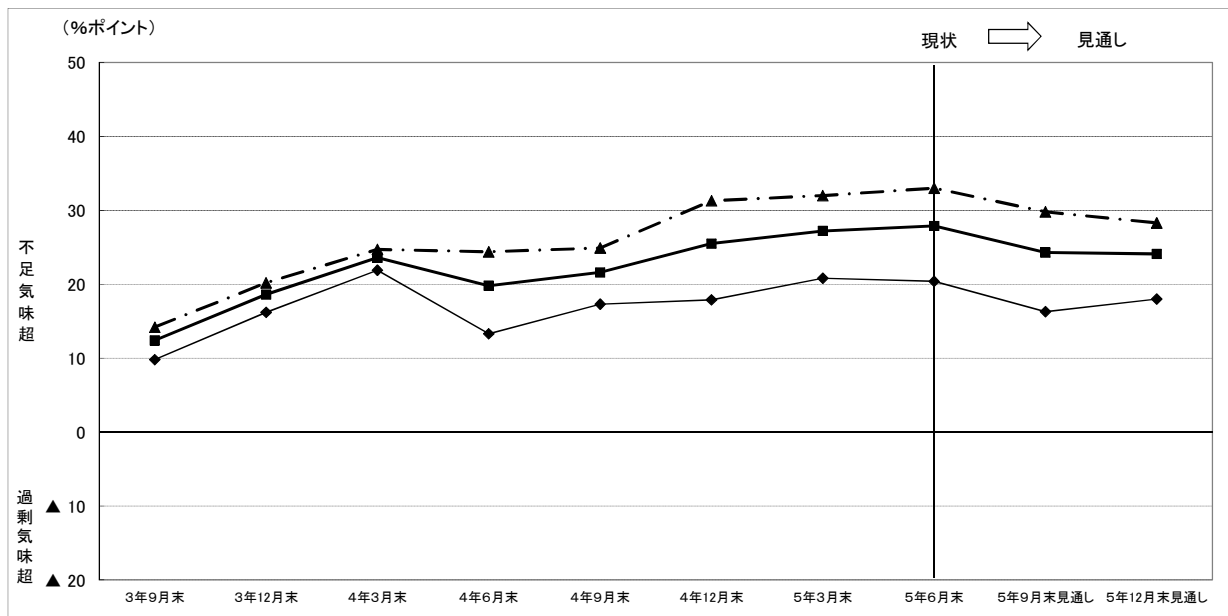
### 従業員数判断BSIの推移（原数値）

#### 規模別



	3年9月末	3年12月末	4年3月末	4年6月末	4年9月末	4年12月末	5年3月末	5年6月末	5年9月末見通し	5年12月末見通し
全規模	12.4	18.6	23.6	19.8	21.6	25.5	27.2	27.9	24.3	24.1
大企業	9.6	13.9	17.2	13.1	15.7	17.7	16.5	19.1	14.8	12.7
中堅企業	16.8	19.5	27.8	20.4	23.4	27.9	33.1	32.8	27.8	27.8
中小企業	11.6	20.8	25.0	23.8	24.4	29.2	30.6	30.6	28.4	29.4

#### 業種別



	3年9月末	3年12月末	4年3月末	4年6月末	4年9月末	4年12月末	5年3月末	5年6月末	5年9月末見通し	5年12月末見通し
全産業	12.4	18.6	23.6	19.8	21.6	25.5	27.2	27.9	24.3	24.1
製造業	9.8	16.2	21.9	13.3	17.3	17.9	20.8	20.4	16.3	18.0
非製造業	14.2	20.2	24.7	24.4	24.9	31.3	32.0	33.0	29.8	28.3

[参考3]

全国・管内比較表

(%ポイント)

	区 分	全 国	管 内
景況判断BSI (5年4-6月)	大企業	2.7	2.5
	中堅企業	1.9	▲ 2.3
	中小企業	▲ 6.6	▲ 14.9
従業員数判断BSI (5年6月末)	大企業	22.6	19.1
	中堅企業	36.9	32.8
	中小企業	29.6	30.6

(前年度増減率、%)

	区 分	全 国	管 内
売上高 (5年度見込み)	全産業	2.7	4.1
経常利益 (5年度見込み)	全産業	▲ 4.4	▲ 17.0
設備投資 (5年度見込み)	全産業	11.2	32.9

- (注) 1. 売上高は、電気・ガスを含み、金融・保険業は調査対象外。  
 2. 経常利益は、電気・ガス、金融・保険業を含む。  
 3. 設備投資は、ソフトウェアを含み、土地を除く。  
 4. 管内は、愛知・岐阜・静岡・三重の4県。

[参考4]

判断調査BSI (原数値)

(%ポイント)

		全産業				製造業				非製造業			
		5年 1~3	5年 4~6	5年 7~9	5年 10~12	5年 1~3	5年 4~6	5年 7~9	5年 10~12	5年 1~3	5年 4~6	5年 7~9	5年 10~12
① 貴社の景況 (「上昇」-「下降」)	全規模合計	▲ 10.9	▲ 6.5	2.1	6.6	▲ 13.5	▲ 12.9	2.6	12.1	▲ 9.1	▲ 2.1	1.8	2.9
	大企業	▲ 3.6	2.5	6.1	7.7	▲ 5.8	2.2	13.4	12.7	▲ 2.1	2.6	1.0	4.2
	中堅企業	▲ 12.2	▲ 2.3	4.0	13.0	▲ 16.5	▲ 17.1	3.4	20.5	▲ 9.5	7.1	4.4	8.2
	中小企業	▲ 14.9	▲ 14.9	▲ 1.6	2.2	▲ 16.6	▲ 20.2	▲ 4.7	7.0	▲ 13.5	▲ 11.0	0.7	▲ 1.4
② 国内の景況 (「上昇」-「下降」)	全規模合計	▲ 9.5	7.8	6.5	7.0	▲ 11.9	0.9	7.4	10.8	▲ 7.8	12.7	5.9	4.4
	大企業	0.0	15.4	11.9	8.5	▲ 1.5	4.5	12.8	10.5	1.1	23.1	11.3	7.0
	中堅企業	▲ 12.8	17.6	13.7	14.4	▲ 15.6	4.5	10.7	14.3	▲ 11.0	26.2	15.7	14.5
	中小企業	▲ 13.9	▲ 3.8	▲ 2.0	1.3	▲ 16.5	▲ 3.7	1.6	8.9	▲ 11.7	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 4.3
③ 生産・販売などの ための設備 (「不足」-「過大」)	全規模合計	6.2	4.2	3.1	3.5	3.8	0.7	▲ 1.2	0.7	8.1	6.8	6.3	5.6
	大企業	3.9	1.3	1.3	1.6	0.8	▲ 2.3	▲ 1.5	0.8	6.3	4.0	3.4	2.3
	中堅企業	5.6	2.6	3.0	2.6	4.0	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 0.9	6.5	5.7	6.4	5.1
	中小企業	8.5	7.6	4.6	5.6	5.9	4.7	▲ 0.6	1.8	10.7	9.8	8.4	8.4
④ 従業員数 (「不足気味」-「過剰気味」)	全規模合計	27.2	27.9	24.3	24.1	20.8	20.4	16.3	18.0	32.0	33.0	29.8	28.3
	大企業	16.5	19.1	14.8	12.7	9.4	11.2	8.2	6.7	21.7	24.7	19.5	16.8
	中堅企業	33.1	32.8	27.8	27.8	24.3	23.9	19.7	22.2	38.5	38.5	33.0	31.3
	中小企業	30.6	30.6	28.4	29.4	25.9	24.4	19.6	23.0	34.5	35.1	34.7	34.0

- (注) 1. BSIは、前期比「上昇・不足・不足気味」-「下降・過大・過剰気味」社数構成比。  
 2. ③、④は期末判断項目。  
 3. 5年1~3は前回調査結果。

## [参考5]

### 愛知県の概要 ( ) 内は前回調査時見通し)

#### 景況判断BSI

(%ポイント)

区 分	前回調査	当期		翌期		翌々期	
	5年1~3月	5年4~6月		5年7~9月		5年10~12月	
全 産 業	▲ 8.8	( 0.0)	▲ 7.8	( 0.6)	3.0	6.2	
規模別	大 企 業	▲ 1.9	(▲ 0.5)	3.8	( 4.8)	5.7	6.2
	中 堅 企 業	▲ 14.4	(▲ 3.4)	▲ 5.3	(▲ 4.0)	3.5	12.4
	中 小 企 業	▲ 10.7	( 2.9)	▲ 20.8	( 0.4)	0.0	1.4
業種別	製 造 業	▲ 11.3	(▲ 0.4)	▲ 14.5	( 0.4)	2.4	12.2
	非 製 造 業	▲ 6.9	( 0.3)	▲ 2.9	( 0.8)	3.5	1.7

#### 従業員数判断BSI

(%ポイント)

区 分	前回調査	当期		翌期		翌々期	
	5年3月末	5年6月末		5年9月末		5年12月末	
全 産 業	23.7	( 15.8)	26.5	( 14.9)	20.8	22.1	
規模別	大 企 業	12.5	( 5.3)	15.9	( 5.3)	8.7	8.2
	中 堅 企 業	30.8	( 22.7)	33.7	( 22.1)	29.6	29.0
	中 小 企 業	28.5	( 20.1)	31.0	( 18.0)	25.5	30.1
業種別	製 造 業	18.9	( 9.8)	18.3	( 8.7)	10.7	16.3
	非 製 造 業	27.3	( 20.3)	32.6	( 19.4)	28.2	26.5

#### 売上高

(対前年度増減率：%)

区 分	5年度見込み	
全 産 業	3.5	
規模別	大 企 業	3.3
	中 堅 企 業	6.6
	中 小 企 業	3.1
業種別	製 造 業	6.6
	非 製 造 業	▲ 0.4

(注) 金融・保険業は調査対象外。電気・ガスを除く。

#### 経常利益

(対前年度増減率：%)

区 分	5年度見込み	
全 産 業	▲ 19.8	
規模別	大 企 業	▲ 20.9
	中 堅 企 業	▲ 0.0
	中 小 企 業	4.6
業種別	製 造 業	▲ 4.5
	非 製 造 業	▲ 29.3

(注) 電気・ガス、金融・保険業を除く。

#### 設備投資

(対前年度増減率：%)

区 分	5年度見込み	
全 産 業	30.6	
規模別	大 企 業	31.8
	中 堅 企 業	8.2
	中 小 企 業	11.6
業種別	製 造 業	44.1
	非 製 造 業	24.2

(注) ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 経済調査課

TEL (052) 951-1739 (ダイヤル)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

<https://ifb.mof.go.jp/tokai/>